

平成28年度(2016年度)

管理事業名	図書館事業				総合計画の 体系		第4章 第2節		個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 生涯にわたり楽しく学べるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	4	図書館費		
部局名	地域教育部	予算執行所属		中央図書館								
予算大事業名 施設管理事業 図書館サービス事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名										
事業の目的と概要 図書館法第2条に基づき図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション、視 聴覚教育等に資することを目的とします。 中央図書館と6つの地域館と2つの分室で事業を実施しています。また、中央図書館には自動車文庫1台を配備し、図書館から離れた地域に月1回巡回し 事業を実施しています。多様化する市民一人一人の生涯学習を支援し、教養や文化に資することにより教育活動の充実を図ります。												

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義
貸出点数	点	3,545,813	3,543,194	3,640,172	図書館で貸出された資料の点数 (個人貸出・団体貸出・広域貸出を含む)
来館者数 〔 〕内は延貸出利用者数	人	[889,453]	[880,096]	1,992,476 [929,962]	市内の図書館における来館者数 (ただし、北千里分室及び山田分室は延貸出利用者数)
成 果 明	・「吹田市立図書館基本構想」を策定し、計画を実施しています。 ・平成27年度には、ICタグ導入・システム更新をしました。図書館利用がさらに便利になり、平成28年度は貸出点数が過去最高となりました。機器の更新に伴い、北千里分室・山田分室を除く7つの図書館で来館者数が把握できるようになりました。貸出だけでなく、すべての図書館サービスの成果が把握できるため、今後、事業の成果の指標を「来館者数」に変更します。 ・平成28年度には中央図書館及び千里山・佐井寺図書館の外壁の改修を行い、既存の施設の保全にも努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	163	199	229	30
府支出金(経常費用充当)	4,082	99	115	16
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,479	3,307	3,750	443
経常収入 小計(a)	7,724	3,605	4,094	489
給与関係費	479,147	481,136	453,156	△27,979
物件費	442,412	449,485	427,294	△22,191
維持補修費	3,112	21,580	3,094	△18,486
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,077	12,717	12,842	125
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	129,372	116,066	137,116	21,050
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	28,764	29,921	28,426	△1,494
退職手当引当金繰入額	18,178	32,023	△6,381	△38,404
支払利息	23,902	22,271	20,506	△1,765
その他	20,137	26,832	28,415	1,582
経常費用 小計(b)	1,157,102	1,192,031	1,104,468	△87,562
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,149,378	△1,188,426	△1,100,374	88,052
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	3,940	10,600	12,026	1,426
特別収入 小計(d)	3,940	10,600	12,026	1,426
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	4,750	1,036	4,905	3,869
特別支出 小計(e)	4,750	1,036	4,905	3,869
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△810	9,564	7,121	△2,443
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,150,188	△1,178,862	△1,093,254	85,608
一般財源充当額	1,238,316	1,257,889	1,228,565	△29,323
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	88,128	79,027	135,312	56,285

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
給与関係費	職員人件費及び非常勤職員報酬等 職員の退職等により27,979千円の減
物件費	窓口等業務委託料(218,622千円) 施設管理委託料(83,834千円) 光熱水費(30,468千円) 光熱水費及び図書館システム更新に伴う窓口等 業務委託料等の削減により22,191千円の減
減価償却費	図書館建物及び重要物品(書架、移動棚)分 21,050千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,672	3,605	2,386	△1,219
行政サービス活動支出	1,022,980	1,056,146	976,811	△79,335
行政サービス活動収支差額	△1,015,308	△1,052,541	△974,425	78,116
投資活動収入	-	7,900	8,500	600
投資活動支出	63,005	62,776	76,121	13,345
投資活動収支差額	△63,005	△54,876	△67,621	△12,745
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	160,003	150,472	186,519	36,047
財務活動収支差額	△160,003	△150,472	△186,519	△36,047
収支差額 合計	△1,238,316	△1,257,889	△1,228,565	29,323
一般財源充当額	1,238,316	1,257,889	1,228,565	△29,323
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入)大阪府市町村振興補助金(図書館システム更新分) (財務活動支出)千里ニュータウンプラザのPFI債務返済、図書館建設地方債償還金
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
貸出1点あたりコスト	平成26年度	3,545,813 点	326 円	全体的な経費の削減と貸出点数の増加のため、前年度に比べ資料の貸出1点当たり33円の コストを削減しました。
	平成27年度	3,543,194 点	336 円	
	平成28年度	3,640,172 点	303 円	
来館者1人あたりコスト	平成26年度	889,453 人	1,301 円	平成28年度から図書館全体のサービスの成果を表す指標を来館者数に変更したため、コストは大幅に減っています。従来の延貸出利用者数の指標で前年度と比較しても、全体のコスト削減及び実績の上昇により、平成28年度における単位当たりのコストは減っています。
	平成27年度	880,096 人	1,354 円	
	平成28年度	1,992,476 人	554 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	216,439	216,072	△367
流動未収金	-	-	-	地方債	86,029	87,157	1,128
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	29,921	28,426	△1,494
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	66,129	66,129	-
事業用資産				その他流動負債	34,360	34,360	-
有形固定資産	3,105,330	2,982,845	△122,484	固定負債	1,848,922	1,624,897	△224,024
土地	750,495	750,495	-	地方債	724,486	637,329	△87,157
建物・工作物	2,035,211	1,966,393	△68,818	長期借入金	-	-	-
リース資産	319,624	253,495	△66,129	退職手当引当金	355,537	319,159	△36,378
建設仮勘定	-	12,463	12,463	リース債務	253,495	187,366	△66,129
無形固定資産	-	1,459	1,459	その他固定負債	515,404	481,044	△34,360
インフラ資産				負債の部合計	2,065,361	1,840,970	△224,391
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,177,933	3,313,244	135,312
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	24,994	22,826	△2,168				
図書館資料	2,112,970	2,147,084	34,114				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,243,294	5,154,214	△89,080	純資産の部合計	3,177,933	3,313,244	135,312
				負債及び純資産の部合計	5,243,294	5,154,214	△89,080

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

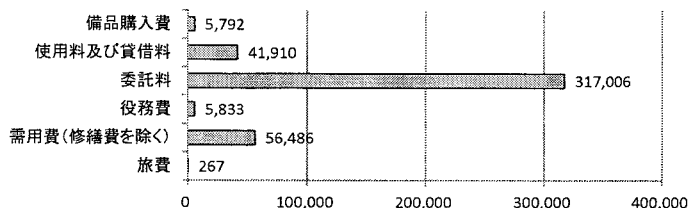
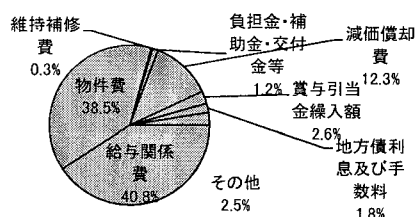
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	45.67 人	26 人	4,503 日	15 人	
給与関係費等	352,029 千円	86,783 千円	36,188 千円	202 千円	475,202
内、時間外勤務手当	4,313 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	図書館建物ほか減価償却による68,818千円の減
図書館資料	貸出閲覧用資料の購入等により34,114千円の増
リース債務	図書館システムのリース資産に係る債務の返済により66,129千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立中央図書館ほか8施設
取得年月日	昭和46年(1971年)10月1日ほか
建物・工作物の取得価額	3,049,724 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,083,331 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度 A	平成27年度 B	平成28年度 C	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.7	0.1	△0.6
施設老朽化比率		31.0	33.3	35.5	2.2
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.4	99.1	99.1	0.0
経常費用対公共資産比率		37.9	39.1	36.2	△2.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

平成27年度は図書館システムを更新したため、リース資産の増加がみられます。事業にかかるコスト全体の38%が物件費で、そのうち委託料が74%を占めています。委託料の約7割は人件費に相当する窓口等業務委託料で、図書館の人件費と合わせると、経常費用の61%が人的経費となります。市内の図書館の施設老朽化率は市保有施設全体と比べて35%と低い数値ですが、平成23年以降に建てられた3施設を除くと60%になり、特に中央図書館は91%と高くなっています。国や府からの補助金以外の収入として、営業者から支払われる駐車場などの行政財産使用料(1,313千円)やバナー広告などの広告料収入(93千円)など一部収入がありますが、99%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業コストのほとんどが窓口等業務委託料を含む人的経費です。360万円を超える貸出に係る業務量及び読書活動推進に係る業務、資料の調査相談など、図書館サービスに必要な経費であると判断しています。一方で、平成27年度にICタグ関連機器を導入したことで、平成28年度には窓口等業務委託料の支出を6,902千円削減できたうえ、貸出点数を前年度より10万点近く伸ばすことができ、図書館システム更新の効果が表れています。中央図書館は、昭和46年(1971年)に建設され43年が経過し、老朽化率91%に示されるように空調設備他の修繕が多発しています。また、耐震化も未実施です。中央図書館は、全市の図書館の中心館として、企画政策部門を担うとともに、資料の保存機能を有しており欠くことのできない施設となっています。早急に再整備の計画を立てる必要があります。その他に北千里分室も老朽化率が74%と高くなっており、北千里駅前の再整備に合わせ整備の検討が必要です。収入につきましては、図書館法第17条で入館料その他図書資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならないとされており、基本的に無料の施設であるためほとんどありません。しかし、一般財源を少しでも減らせるように、ホームページのバナーや貸出レシートへの掲載に係る広告収入のほか、大阪府市町村振興補助金なども含めた歳入の確保に努めており、今後も引き続きコスト削減を検討していきます。